

【ポスター発表】

学齢期のきょうだい児が抱える問題と環境との関係

—問題の“不顕在性”と予防的介入の必要性—

○ 成蹊大学 滝島 真優 (8936)

キーワード：きょうだい児・予防的支援・環境

1. 研究目的

障害のある人（以下、同胞）の兄弟姉妹（以下、きょうだい、子どものきょうだいについてはきょうだい児と表記）は、他者に配慮しやすく期待に応えようとする他者志向性の傾向が高まりやすいことが示されており（清水・板倉 2021）、過剰適応（石津ら 2007）の状態に至りやすく、問題が顕在化しづらいことが考えられる。

さらに、学齢期のきょうだい児が抱える困難は、家族や学校、社会など複数の環境との交互作用によって生じていると考えられることから、学齢期のきょうだい児にかかわる諸要素間の交互作用の観点からきょうだい児にかかわる環境に着目し研究する必要があると考える。しかしながら、きょうだい児にかかわる環境による影響を鑑みた支援策の検討は、家族システムの視点によるものに止まっており、限られた状況である（高野 2019）。

以上のことから、学齢期のきょうだい児に対する支援を検討する上では、きょうだい児にかかわる環境による影響を考慮し、予防的な支援のあり方を考える必要性が指摘できると考える。そこで本研究では、きょうだい当事者の学齢期の経験を通じて、きょうだい児が影響を受けやすい要因を明らかにし、学齢期のきょうだい児にとって最も身近な存在である学校教職員が予防的な対応につなぐための方策を考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

日本国内に在住している18歳から29歳までのきょうだいを対象に質問紙調査を実施した。調査期間は2022年10月～2023年2月の5ヶ月間とした。環境との交互作用を明示しやすくするために「きょうだい児が抱えやすいと考えられる困難さは、家族や社会、個人システムの状態によって異なる」という調査仮説を設定した。そこで、きょうだい児に対する支援の必要性を予防的に捉えやすくするため、家族・社会・個人の関係の違いに着目したAからDの4つのタイプ（家庭および個人システムに脆弱性がある【タイプA：家庭個人脆弱型】、社会および個人システムに脆弱性がある【タイプB：社会個人脆弱型】、家庭・社会・個人全てのシステムにおいて適応的である【タイプC：過剰適応（外的基準）型】、家庭および社会システムに脆弱性がある【タイプD：過剰適応（内的基準）型】）を設定し、それぞれのタイプに合致すると考えられる設問を先行研究（Hayden et al. 2019 他）を参照して作成した。年代別（小学生・中学生・高校生時代）に自身の経験を回想してもらった設問の関連の強さを検討するため、クramerの連関係数（V）を算出した。

3. 倫理的配慮

「成蹊大学研究倫理審査委員会」の審査を受け、承認後に調査を実施した（2022年9月21日承認・承認番号 SREC22-05）。調査の実施にあたり、協力者に対し、調査目的や調査内容、プライバシー保護等について説明し、研究への協力を求めた。また、調査協力は任意であることやプライバシーに対する配慮等を明記した。COI（利益相反）はない。

4. 研究結果

有効回答数は115、回答者の年齢は23.21歳±3.41（平均値±標準偏差）歳、性別は女性（80.9%,n=93）、男性（19.1%,n=22）であった。【タイプA】は、家庭内の緊張と他者の都合を優先させることとの関連（小学生 V=0.290、中学生 V=0.239、高校生 V=0.225）等、【タイプB】は、同胞の身体的な介護や世話を担うことと同胞の分まで頑張るプレッシャーを感じたこととの関連（小学生 V=0.296、中学生 V=0.275、高校生 V=0.149）等、【タイプC】は、周囲に不安を悟られないよう努めていたことと傷ついているのにごまかしてその場をしのぐこととの関連（小学生 V=0.414、中学生 V=0.415、高校生 V=0.445）等、【タイプD】は、同胞に手がかることを理由に親に構ってもらえなかったと感じたことと自責との関連（小学生 V=0.241、中学生 V=0.253、高校生 V=0.275）等が示された。

5. 考察

予防的支援の必要性から、きょうだい児にかかわる環境に着目し、問題が顕在化しづらいきょうだい児が影響を受けやすい要因を明らかにすることを試みた結果、【タイプA】は、家族における状況が社会での適応や個人の心理的特性に影響すること、【タイプB】は、家族システムに適応することによって社会的な問題が顕在化しやすい状況、【タイプC】は、家族および社会システムにおける外的基準に影響を受ける傾向、【タイプD】は、家族システムにおける影響を受け、内的基準に従って適応的に振る舞う傾向が示唆された。これらの結果より、家族、社会、個人システムの状態によってきょうだい児が抱える困難さが異なると考えられることから、仮説は支持された。

特に、統計的な分析によって家庭内の緊張や同胞のケア役割など、家族システムにおける影響と行動面や精神面における影響とに有意な関連が示されたことから、学校においては、家族による影響を考慮した上できょうだい児の生活状況を理解する必要性が考えられた。本研究にて示唆された家族に影響を受けやすいきょうだい児に対する支援を予防的に行なっていく上では、家族全体へのサポート体制を整備すべきであると考えられる。

【文献】Hayden N.K., Hastings R.P., Totsika V, et. al., (2019) A Population-Based Study of the Behavioral and Emotional Adjustment of Older Siblings of Children with and without Intellectual Disability. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 47, 1409-1419.

石津憲一郎・安保英勇・大野陽子（2007）「過剰適応研究の動向と課題——学校場面における子どもの過剰適応」『学校心理学研究』7（1），47-54.

清水溪介・板倉憲政（2021）「障害児・者のきょうだいの子ども時期における家庭内役割と青年期における過剰適応との関連」『家族心理学研究』34（2），142-156.

高野恵代（2019）「重度障害者きょうだいの心理的葛藤に関する研究：家族サブシステムに着目して」広島大学博士論文.